

赤石千衣子『ひとり親家庭』岩波書店、2014 年

## 5 章 パイが拡大しないひとり親支援

### 検証なき就労支援施策 187

母子家庭等自立支援対策大綱に基づいて、2003 年から、児童扶養手当予算の削減と同時に就労支援、生活支援、養育費確保の支援が徐々に始まっていった。

.....

2003 年から始まった就労支援策には、以前からある特定求職者雇用開発助成金や職業訓練校での訓練制度などに加えて、①高等技能訓練促進費制度、②自立支援教育訓練給付金制度、③常用雇用転換奨励金制度、④母子家庭等就業・自立支援センター事業、等がある。

.....

### ① 高等技能（職業）訓練促進費制度 188

この制度は職業能力開発を行う事業であり、就労支援の中では実績をあげている制度である（労働政策研究・研修機構「シングルマザーの就業と経済的自立」2012 年）。看護師、保育士、理学療法士、作業療法士、美容師などの国家資格を取得する学校に 2 年以上修学する場合、最後の三分の二//189//一期間のみ住民税非課税世帯には 14 万 1000 円（住民税課税世帯は 7 万 0500 円）を給付する制度として発足した。その後 2007 年には最後の二分の一期間となり、さらに 08 年から全期間を通して 14 万 1000 円が給付となり（このときには大学進学も可能であった）、12 年からは 3 年間 10 万円給付となった（一般失業者向けの求職者支援制度に合わせて減額された）。2013 年からシングルファーザーにも対象が拡大された。

この制度については、修了者の正規雇用率も高く、給料も比較的高いため、リターン率のよい制度であると検証されている（ひとり親家庭の支援の在り方に関する専門委員会における周燕飛発表資料より）。

実際に、この制度を利用して勉強している人は年々増加している。2011 年度の総支給件数は 1 万 0287 件、同年の資格取得者数は 3016 件（看護師 1105 人、准看護師 1377 人、介護福祉士 247 人、保育士 143 人等となっている）。准看護師が多いのは 2 年の修学期間で資格が取得できることなどが影響していると思われる。このうち常勤就業に結びついた人数も多く、看護師 986 人、准看護師 795 人、介護福祉士 174 人、保育士 119 人等、となっている。

看護師になるまでの投資は 1 人あたり 360 万円となるが、給与所得も上がるので児童扶養//190//手当の所得制限を超えることが予想され、支給停止となるので予算削減効果がある。しかし、看護学校などに入学できる人は勉強ができ意欲のある限られた層になってしまい、そこにかんりの予算を使うことには疑問も投げかけられている。

私は、少ない予算の中でも高等職業訓練促進費に就労支援の予算をある程度使うことは意味があると考えている。就労支援講座を繰り返し受講してパート就労を反復するよりは意義が大きい。

なお、准看護師は中卒でも資格取得が可能である。中卒・高校中退の人へのチャンスとして貴重である。

だが、4 章でも触れたが、ここまでできないシングルマザーへの支援もまた必要である。

.....

//200//以上、2003 年から実施されてきたシングルマザー向けの就労支援の状況を見てきた。その中には高等職業訓練促進費のように一定程度成果が上がっている事業もあった。